

## 特別レポート

## 「アジアからの花嫁」と村の国際化

ナム  
南サン  
相 瓊

はじめに

日本の農村地域における「嫁不足」を背景に行政主導で始まった「アジアからの花嫁」は、その開始からすでに十数年が過ぎた。「お金でアジアから女性をつれてくる」という厳しい世間の批判を受け、行政主導による国際結婚は行われなくなった。しかし、結婚業者らの斡旋による「アジアからの花嫁」は今も増え続けている。

そのような状況の中で、「アジアからの花嫁」たちの定着のためのケアと国際化を積極的に進めてきた山形県最上地域の活動は、全国的にも注目されている。さまざまな問題を抱えながらも「アジアからの花嫁」の受け入れをきっかけとして村の国際化を行っている最上地域の現状と課題について述べる。

### 最上地域における「アジアからの花嫁」の受け入れの背景

1985年山形県朝日町で、全国自治体のなかで最初に行政主導による日本人男性とフィリピン人女性との国際結婚が行われた。その後、同県の最上地域の大蔵村、真室川町、鮭川村、戸沢村が行政主導による国際結婚を進めた。

最上地域の人口は、山形県全体1,252,303人の7.8%に当たる97,695名である(1998年10月1日現在)。1955年の128,597人をピークに減少しつづけ、8市町村のうち5町村が「過疎地域活性化特別措置法」による過疎地域に指定されている。そして、過疎化という要因もあり「嫁不足」がかなり深刻になっている。国勢調査によれば、1985年に独身男女比率は100対60.4(男性を100とした場合の女性の比率)であったが、1990年には100対29.3、1995年には100対28.1と独身男女数のアンバランスは年々拡大している。さらに、長男の場合「跡取り息子」として育てられるために、自立心に乏しく消極的であることが多いという。また、両親との同居が多く母子依存度の高いことがしばしば指摘されている。そして、「妻」というより「嫁」としての観念が強く残っていることから、多くの日本人女性は農村に嫁ぐのを好まないが、そこに「アジアからの花嫁」がやってくるのである。

### 「アジアからの花嫁」を送り出す側の社会的背景

一方、「アジアからの花嫁」のほとんどは「経済大国日本」というイメージを持ち

「お金持ちの日本人」との結婚を夢見ている。そこには彼女たちを海外へ送り出すそれぞれの国の社会的経済的状況が横たわっている。それを国別に見ると次の通りである。

#### ①韓国人の場合

韓国は、1970-80年代にかけて急速な経済発展を目指すなか農村人口の都市部への流出が行われた。その結果、農村における過疎化とともに「嫁」不足を引き起こした。1980年代後半、農産物自由化に伴い農村の経済が著しく低下するなか、結婚できないことを苦に自殺者が出るなど「嫁不足」が社会問題として表面化した。政府は農村の嫁不足の一つの解決策として、中国の「朝鮮族」（日本の朝鮮植民地支配によって多くの朝鮮人が中国の「旧満州」地域に移住したが、彼らの子孫など約200万人がいる）女性と韓国の農村男性との結婚を打ち出した。その結果、韓国の農村には朝鮮族の女性が結婚によって定住するようになった。

一方、都市部での女性たちは農村出身であっても農村に住みたがらない。農村経済の衰退や「嫁としての結婚」への批判的考えは日本とあまり変わらない。一方、結婚適齢期（25-26歳）を越した女性が独身でいることは、大きなプレッシャーとなる。そして、「結婚退職」の制度はなくなったものの30歳を過ぎて会社に残ることはかなりの勇気を伴う。「いつ結婚するのか」

「早く結婚しないと嫁に行けなくなる」と上司や同僚からよく言われるからだ。結婚しないと一人前と見なされない風習がまだ残っている。また、韓国では長い間、「良妻賢母」（韓国では「賢母良妻」）教育が行われてきたので、女性が仕事を持つより家庭の中で「良き母」「良き妻」として努めることが理想とされている。実際、最上地域に嫁いできた韓国の女性たちのなかには「奥様スタイルの人が多く」と、彼女たちの日本語教育にたずさわっている人は言う。また、韓国では「貞女は二夫にまみえず」という儒教道徳が未だに残っており、女性の再婚の道がとてもせまい。もし子どもがいればなおさらのことである。最上地域に嫁いできた韓国人女性は全般的に年齢層が高いのが特徴で、韓国に子どもを置いて日本に嫁いだ女性も少なくない。

#### ②フィリピン人の場合

フィリピンは国内の経済状況が悪く失業率が高いと言われる。その対策として海外に出稼ぎ労働者を多く送り出しており、その数は800万人と言われている。海外への出稼ぎ労働者は一般に女性より男性の方が多いが、フィリピン人の場合、女性の方が圧倒的に多い。フィリピンでは英語が公用語であることから英語が話せる女性が多く、それを生かしてエンターテイナーやドメスティックワーカーなどとしてアメリカやオーストラリアはもちろん香港、韓国、中東などにも出かけているのはよく知られている。

【平成12年度在留外国人統計】によると、日本在住のフィリピン人登録者数は115,685名であるが、男女比率は15.2%対84.8%（男性17,582名、女性98,103名）と、女性の占める比率が非常に高い。それをビザ取得別で見ると、「興行」ビザ取得者が27,020名で、女性総数の27.5%を占めている。そしてこれは日本在住アジア人全体の91%に当たる。もちろん「興行」ビザ取得者のなかには男性も含まれているが、その人数は少ないと思われる。また、「日本人配偶者等」ビザ取得者数は46,152名（この数字には日本女性とフィリピン男性との結婚やその子どもたちが含まれているが、その数はそれほど多くないと思われる）で、女性総数の47%を占めている。この「興行」ビザと「日本人配偶者等」ビザ取得者数の比率の高さは日本在住フィリピン人の大きな特徴である。最上地域に嫁いできているフィリピン女性のほとんどは韓国人・中国人と比べ相対的に年齢層が若く、国の家族に仕送りをしているのが特徴である。

### ③中国人の場合

中国では、「改革開放政策」を進めて以来、国内での賃金の格差が広がり、また、天安門事件後民主化の進展が大きくは期待できずそれに希望を失った人が多いという。たとえば、学歴が高くて国営企業での月給は安く、その一方で商売などを行っている人の中にはお金をたくさん稼ぐ人がいる。そこに不公平を感じる人が多いようである。

そして共産党員であれば「出世」する道があるが、そうでなければお金儲けもなかなか難しいと言われる。そのような背景の中に、中国人の海外への「出国熱」があり、「結婚は海外に出る一番の近道」と言われる（『AERA』1993.1.12）。すでに人的交流が解禁された台湾では、台湾人と中国人女性との集団見合いツアーでの結婚も行われていた。そして、朝鮮族の場合韓国人男性との結婚が多かったが、韓国人男性より日本人男性との結婚が好まれるという。韓国と日本との経済格差が大きな要因と言えよう。実際、中国人女性の場合、日本語を早くマスターして、食品会社や貿易会社などに勤めたがる人が多いという。裕福な奥様スタイルを好む韓国人女性と、お金を稼いで国の家族に仕送りを望むフィリピン女性とは違う、「ビジネスチャンスをつかみお金を儲けたがるのが中国人女性の特徴」だという（中国人女性の日本語講師の証言）。

### 「アジアからの花嫁」の抱える問題点

以上のように、「アジアからの花嫁」の受け入れ側の事情と送り出す側の状況があり、それが「アジアからの花嫁」という新たな国際結婚の形態を生み出した。そして、そこには大きな問題点が含まれている。一つは、お見合いから結婚に至るまでの期間が大体1週間ほどで短く互いを知るための時間が充分でないこと。二つ目は、ほとん

どの人がコミュニケーションする共通の言語を持っていないこと。三つ目は、彼女たちに与えられる結婚業者からの情報（結婚相手に関する）が正確でないことが多いことである。

国際結婚を求める日本人男性はそれぞれの国に出かけて、短い滞在期間の間、数人から十数人とお見合をする。そして、コミュニケーションはすべて通訳者を介して行われる。相手がどんな人格を持っているか自分で確かめることができない。およそ外見でつかむしかない。また、相手男性についての情報が正しいかどうかについても確かめようがない。彼女たちが口をそろえていう言葉がある。「このような山奥とは知らなかった。それを知っていたら結婚しなかった」と。もう一つのトラブルは、日本人男性が払う費用をめぐってである。結婚に至るまでのすべての費用は日本人男性が払うがその金額は300万円ほど。中国の場合、女性の方も結婚業者にお金を払うことがあるという。男性側が払った金額を女性側は結婚してはじめて知り、自分たちが「買われてきた」と、プライドにひどく傷つけられるケースも多い。

## 「アジアからの花嫁」に対する行政側のケア

### ①日本語教室

最上地域における「アジアからの花嫁」の数は、平成10年12月末現在246名（この

内9名はブラジルやタイ人、その他である。ブラジル人は来日後日本人男性と出会い結婚したケースなので「アジアからの花嫁」に属さないと考える）である。平成元年3月末に18名であったのを考えると、10年間で14倍近くまで増加したことになる。この数字にはすでに離婚などによって同居していない人の数は含まれていないので、その人数を含めると20倍以上を越すとされる。

最上地域における「アジアからの花嫁」は行政が関わったことから彼女たちの村への定着は大きな課題であった。そこで開いたのが日本語教室であった。彼女たちのほとんどは日本語が分からないまま来日するため、夫や家族とのコミュニケーションがうまくいかなかった。言葉が通じないため家族の中でトラブルなどが生じると村にいる結婚業者に頼るしかないのが現状であった。結婚して4カ月経ったある日本人男性は、「妻が単語をいろいろならべて話をするんですが、ちゃんとした文章になっていないので、何を言おうとしているのか分からない」と困った顔をする。自分の思っていることを伝えたいが、日本語でうまく言えない。そのもどかしさに涙を流すお嫁さん。彼女が伝えようとするのがうまくチャッチできず家族もいらいらする。そして、しまいには家中が泣いた、とあるお舅さんという。

1990年に韓国人とフィリピン人のための2つのクラスが開講されていたが、今はそ

それぞれの初級クラスと上級クラスが開講されている。必要経費は行政の予算に組み込まれている。日本語教育は読み書きを含めて彼女たちの自立に関わる事柄なので、日本語教育は識字教育として捉えられている。

### ②多言語による情報提供

お嫁さんたちの多くは来日当初、ほとんど日本語が読めず、生活に関する情報が分からないことから大変不安を感じている。そこで、『最上地域の概況』『生活便利帳』を英語、韓国語、中国語で刊行している。そこには外国人登録問題、婚姻届、国民健康保険、教育制度、ごみの出し方など日本で生活するさい必要な情報が載っている。

また、彼女たちの多くは嫁いですぐ妊娠する人が多いことから『母子手帳』を英語、韓国語、中国語で刊行している。自分の国の言葉で書かれた『母子手帳』を受け取った彼女たちは日本人や行政に対して信頼感を抱くと担当者の保健婦さんという。

### ③「国際児」教育に関するケア

また、保健婦さんの「国際児」への保育・教育への支援が行われている。現在、最上地域における外国籍配偶者の子どもたちは190人を越えている。子どもたちのほとんどは「アジアからの花嫁」との間で生まれた子どもである。子どもたちは日本人であると同時にそれぞれの母方のエスニシティを受け継いでいる。そこで二重のアイデンティティをももちうるように様々な努力が

行われている。たとえば、「国際児の保育・教育に地域はどう取り組むべきか」「国際児の保育にかかる意見交換会」「フィリピン籍夫人教育懇談会」「韓国籍夫人教育懇談会」「中国との国際結婚家庭の家族懇談会」などを開き、お嫁さんたちのそれぞれの国での教育のやり方や要望などについて意見交換を行っている。ここでは、子どもたちを日本人としてだけでなく、二つの文化を受け継ぐ「国際児」として育て上げることに重点をおいていることが、注目される。

### ④外国人に関する法律問題

次に、法律関係の問題も重要な事柄である。離婚になったとき、自分はどのような権利があるのか全然分からないまま離婚してしまう。これは新潟県のある事例であるが、夫から離婚を迫られたあるお嫁さんは内容が読めない日本語で書かれた離婚届に半ば強制的に判子を押された後、20万円を渡され追い出されたという。

最上地域では彼女たちの法的権利のために、「国際家族に関する法問題」「国際家族の権利保障をめざして－『永住者』在留資格取得手続きと帰化手続きを中心に」「国際結婚をめぐる法律上の諸問題」などを日本語版と英語版を発行して提供している。また、「国際結婚家族の権利保障をめざして－国際交流研修会」「国際化問題にたずさわる自治体職員等研修会」を開き、行政に携わる人々への意識改善を図った。

## 異文化交流および日本語講師養成講座

一方、日本人住民が彼女たちの文化・言語を共有する動きも少しずつ出ている。たとえば、日本人住民を対象とした韓国語教室や英語教室が開かれた。また、キムチ作りや餃子作り講習会が開かれ、食文化の交流が行われた。とくに、キムチ作りは地域のなかで評判を得、戸沢村の特産品としてキムチ販売を行っているが、他の地域からの注文を受けるほど評判がいいという。

そして、フィリピン人は本国から衣装を取りよせて小学校の文化祭でバンブーダンスを披露するなど、フィリピン文化について紹介を行っている。また、フィリピン人のお嫁さんが語った『フィリピンの民話－山形のおかあさん須藤オリーブさんの語り』が出版されるなどフィリピン文化を積極的に紹介している。

このような動きにとっては日本人住民による彼女たちの言語や文化の共有が大事だという視点から取り組まれてきたが、彼女たちの日本語学習による自立が根底にはある。そして、日本語を学んだ彼女たちの中には幾人か日本語講師を養成するための講座で教育を受けている。自分たちが習った日本語を今度は他のお嫁さんたちに教えてあげたいとの願いからである。日本語講師養成講座は、平成元年はじめて開講されて以来、平成11年度まで12回開かれた。そして、日本語教育に携わっている人のために『日本語指導のためのマニュアル書』が刊

行されている。

## 「アジアからの花嫁」をきっかけとした村の「国際化」の進展

以上のような彼女たちの村への定着のためのさまざまな活動及び異文化交流は国際交流センターを拠点として行われている。その国際交流センターは平成元年に設立された。そして同年、鮭川村はフィリピンのカビティ州カウイト町と、戸沢村は同国のジェネラルトリアス市とそれぞれ姉妹都市協定を結んだ。また、戸沢村と韓国の忠清北道堤川市松鶴面の住民との相互訪問やホームステイなどが行われた。

そして平成9年、「モモカミの里『高麗館』」（通常「高麗館」という）が、国から助成金を受け戸沢村の最上川が蛇行する丘沿いの斜面12haに建設された。「国際交流テーマパーク」と位置づけられた高麗館建設の目的は、「過疎化・少子高齢化・農業の低迷など疲弊する村の活性化をはかる」ためであった。同時に、「農村の社会問題としての『嫁不足』がもたらした国際結婚と民間が積極的に取り組んだ『草の根』国際交流の広がりによる異文化理解の必要性」が認識されていた（『平成11年度国際交流センターの概要』）。具体的な事業としては、地域内商工業者の事業の拡大、商品開発販路拡大、食文化、民俗文化の交流、物産食サービスの提供などを行っている。

おわりに

行政主導の「アジアからの花嫁」の受け入れは「嫁不足」解決のためのいわば苦肉の策であった。そして、世間の非難を浴びたこともあり、行政側は彼女たちの村への定住のために大きな努力をすることとなった。

平成6年11月、最上広域国際交流センターは、彼女たちの定住と地域振興に結び付けた国際化が一定の評価を受け、「1994年度地域づくり全国交流会議」で国土庁長官賞を受賞した。これによって、「市町村長である広域の理事会はじめ地域住民、行政の関係機関並びに担当関係者、また、外国籍夫人とその家族は自信と誇りを得」ることになり、「多文化共生社会の構築の理解を地域の課題として住民が受け入れる契機」にもつながった(『平成11年度国際交流センターの概要』)という。そして、県の内外の幾つもの自治体から見学に訪れている。

「アジアからの花嫁」は今もやってくる。しかし、そこには十数年前とは異なる「ア

ジアからの花嫁」の受け入れがある。もちろん日本語教室などの存在は大きい。同時に彼女たちを「異質な者」としてではなく、「共に生きる者」として受け入れる最上地域の行政担当者や地域住民がいるからである。しかし、結婚にとっては本質的に重要な夫たちの意識や行動様式がどう変わったか。村を離れた「アジアからの花嫁」たちがその後どのように自立していったのかいかなかったのか。フィリピン人、韓国人、中国人の「花嫁」さんを含めた人々による高麗館の運営方法と、韓国の歴史や文化を中心に展示されている内容を他の国のものへの拡充を今後どう進めていくか。それらの検証と検討、それをふまえた村全体のあり方の検討は、これからの課題である。

(金沢大学経済学部助教授)

---

## 編集後記

本号は“国際的”な内容となりました。視野は広く持ち、世界の中でのバランスや他地域との関係を意識しながら、自分の所属する社会について考えていきたいなと思います。(Y)

---

地域経済ニューズレター第56号  
2001年1月31日発行

発行/金沢大学経済学部地域経済資料室  
金沢市角間町(☎920-1192)

☎(076)264-5438

編集/金沢大学経済学部  
地域経済ニューズレター編集委員会

印刷所/金沢市昭和町2-2

(有)富士印刷社

☎231-2062

---